## 平成19年度 川崎市ふじみ園の管理運営に対する評価について

## 1 指定管理者

(1) 指定管理者	社会福祉法人 川崎市社会福祉事業団 (川崎市川崎区砂子1-10-2)		
(2) 指定期間	平成18年4月1日 ~ 平成23年3月31日		
(3) 業務の範囲	・知的障害者授産施設支援に関する業務		
	・生活支援事業(施設型)		
	・施設の利用契約に関する業務		
	・管理施設の維持管理に関する業務		
	・利用者意見の把握及び事業への反映に関すること		

## 2 管理運営(事業執行)に対する評価

	評価項目	平成19年度管理運営の状況	評価及び指導
(1) 管理	<u>計価頃日</u> 里業務の実施状況	十成19千度官垤建呂の仏沈	計画及び拍导
① 拼	産業務の実施状況 施設・設備の維持、 管理に関する業務	建物管理関係は南部身体障害者福祉 会館に業務委託。調理業務は外部業者 に委託。	施設の維持・管理については 南部身体障害者会館と連携を とり、適切に行っていることは、 評価できる。
	競員配置及び研修 D状況	園長1、事務員1、栄養士1、支援員10、 医師4(嘱託)、作業療法士1(非常勤) 【内部研修】 契約職員新任研修 衛生管理マニュアル研修、等 【外部研修】 関東就労センター協議会 川崎市相談支援従事者初任研修 サービス管理責任者研修、等	H. H
_ ··	関係機関との連携や 地域とのつながり	福祉事務所、生活支援センター等と連携 し情報提供に努めた。また、実習生を積極 的に受け入れた。	
④ ₹	刊用者の健康管理	嘱託医や主治医との連携を密にし、必要に応じて受診に同行した。定期健康診断の結果は家庭に通知し適宜受診を促した。 歯科検診の際には家族同席でブラッシング指導を行った。月1回体重・体脂肪測定をし、栄養士が助言・指導を行った。	と連携しながら、家族と共同で取
	安全管理への取り 且み	利用者が安全に作業できるよう安全な機械操作、環境整備を行い、整理整頓に努めた。19年度は事故発生なし。	作業の安全や事故防止のため 環境整備等に取り組んでいること は、評価できる。
(2) 利月	用状況 可用状況	在籍数54人(男性33人、女性21人) 延べ利用者数11,940人 入所3人、退所3人	個々の障害特性に応じた支援 が提供され、高い利用率で推移 している。

② 授産作業及びサービス提供について	営業活動の結果、3件の新規受注を獲得し、生産性の向上と就労支援に努めた。 支援計画と作業評価を連動させ、賃金は 綿密な作業評価に基づき支給した。また、 体験実習や特例子会社での自習も取り入 れた。 授産作業売上高 4,043,552円 利用者への還元額3,960,701円	の向上に向け取り組んでいる。 引き続き作業受注の営業活動 に努め、利用者への還元を図る
③ 給食の提供	個別食事摂取基準に基づき食事提供を 行った。家庭での食事状況の調査を行って 嗜好の把握に努めた。季節感に留意し、 行事食等も設けた。	利用者の個別状況に基づき、 嗜好等にも配慮された食事が提供されていることは、評価できる。

(3) 収支状況			
① 収支状況	   知的障害者授産/	<b>本記古</b> 垤車業	昨年より収支が改善し、黒字と
	収入	99,955,000円	なったことは評価できる。今後も
	<u>収 八</u> 給付費	77.000,000円	安定した施設経営に努めること。
		, , ,	女正した他設在呂に労めること。
	利用料	7,680,000円	
	委託料	13,560,000円	
	その他	1,715,000円	
	支出	93,873,000円	
	人件費	67,438,000円	
	事業費	8,120,000円	
	事務費	12,648,000円	
	その他	5,667,000円	
	差額	6,082,000円	
		が自立支援給付費等、	
	14%が市からの委託料である。支出は		
	72%が人件費と	なっている。	
(4) その他			
① 利用者からの意見・	保護者会を毎月	開催するほか個人面影	炎┃ 今後も受付体制を整備し、適切┃
要望等への対応	を行った。苦情・村	目談申し込み用紙と投書	な対応を図ること。
	箱を設置した。		
	19年度は苦情・勇	要望はなかった。	
② 個人情報の保護	個人情報保護に	関する法律及び川崎市	う 今後も個人情報保護の徹底を
		法人が策定した要綱に	
		青報の保護を図った。	
		り利用についても利用者	<u>*</u>
		適切に取り扱った。	
<u> </u>			

管理運営(事業執行)に対する全体的な評価
施設管理・事業運営等については適切になされ、収支も改善した。授産作業の営業活動に取り組み, 新規受注を獲得した実績は評価できる。
新体系への移行に向けた事業運営の準備を進めること。また、利用者満足度の把握や第三者評価の導入などにより、利用者主体のサービスの向上に努めるとともに、引き続き経費削減や授産事業の拡大を推進するよう、努めること。